

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	共立マテリアル株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市港区築三町二丁目41番地
工場等の名称	共立マテリアル KZ工場
工場等の所在地	名古屋市港区築三町一丁目11番地
業 種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	ジルコニア原料等の製造
計 画 期 間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公 表 期 間	令和6年7月26日 ～ 令和6年10月24日		
公 表 方 法	○	掲 示 閲 覧	（場 所） 共立マテリアル株式会社本社3階受付窓口
		ホ ー ム ペ ー ジ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-661-3180		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

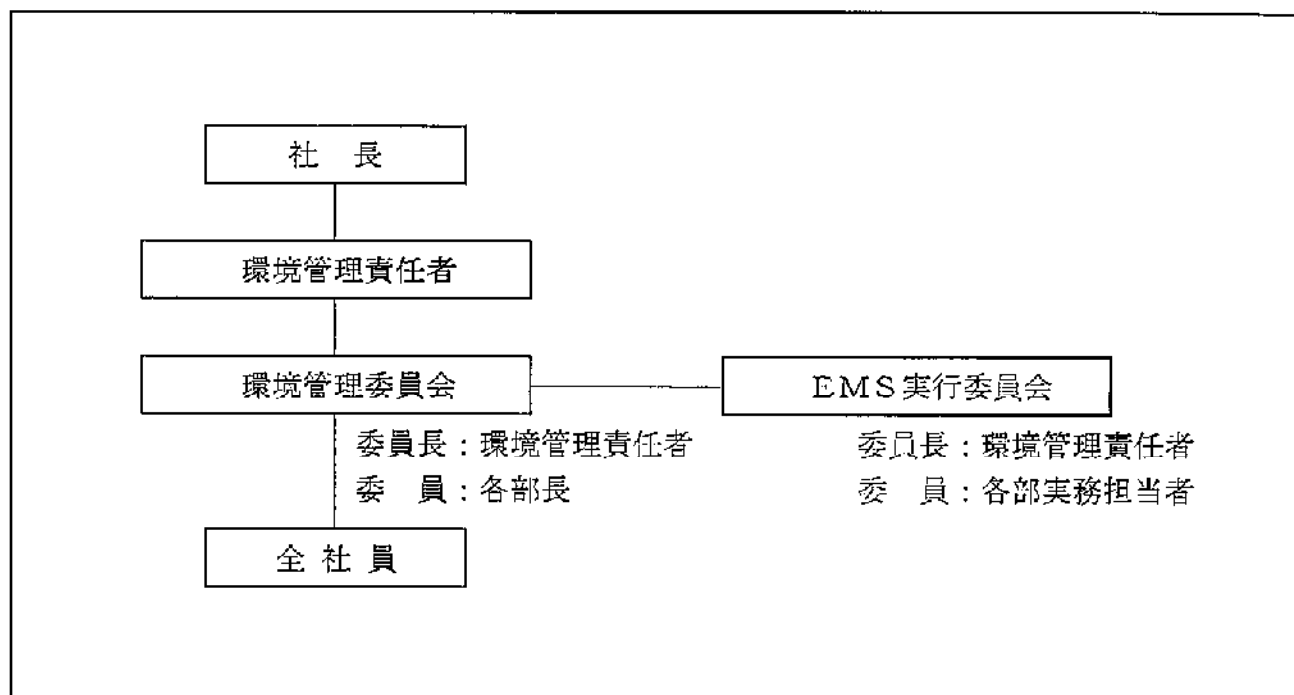
● 基本理念

共立マテリアルグループは、電子部品用セラミック原料、ジルコニア原料の製造・販売並びに陶磁器用原料、硝子用原料及びその他無機材料の販売を行っています。
わたし達は、脱炭素社会や循環型社会に向けて、省資源、省エネルギーや廃棄物削減など環境負荷の低減に努め、地球環境の保全に貢献して行きます。

● 基本方針

- (1) 当グループの事業活動において、省資源・省エネルギーの推進、水質汚染の予防、CO2排出量の削減、化学物質の管理の徹底、廃棄物の削減などに積極的に取り組み、環境保全に努めます。
- (2) 当グループに適用される環境関連法規制や利害関係者との同意事項を遵守します。
- (3) 当グループの環境マネジメントシステムを整備し、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
- (4) 当グループの環境目的・目標を設定し、これを達成するためのプログラムを策定し、定期的な見直しを行って、環境保全活動を推進します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		741	t-CO ₂
（温室①を酸効除炭ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	741	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量	1.956	t-CO ₂ / 百万円	1.232	t-CO ₂ / 百万円	0.7924	t-CO ₂ / 百万円	0.637	t-CO ₂ / 百万円		t-CO ₂ / 百万円
削減率（対 基準年度）			37.0	%	59.5	%	67.4	%		%
原単位あたりのみなし排出量						t-CO ₂ / 百万円		t-CO ₂ / 百万円		t-CO ₂ / 百万円
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

・効率的な生産計画を立案し、計画通りに生産を進められたことで原単位良化に繋がった
--

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

[illegible]

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

廃棄物の排出抑制等： ・電子共有フォルダの利用等によるペーパーレス化 ・製造工程における廃棄物の削減 ・環境教育の定期的な実施
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

週 1 回の定時退社の実施 ・全社一斉ノー残業デー ・部門別ノー残業デー
--